

入 札 説 明 書

この入札説明書は、公立大学法人岩手県立大学が発注する調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 岩手県立大学宮古短期大学部寮生等給食業務 一式
- (2) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (3) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日
- (4) 履行場所 岩手県立大学宮古短期大学部（宮古市河南1丁目5番1号）

2 入札参加資格

次の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 食品衛生法(昭和22年法律第233号)の規定による営業許可を有する者であること。
- (3) 社会福祉施設、学校、学校寄宿舎又は医療福祉施設等での給食業務について、過去5年以内に2年以上の契約実績の有していること。
- (4) 調理師法(昭和33年法律第147号)に規定する調理師の資格を有し、過去10年以内に社会福祉施設、学校、学校寄宿舎又は医療福祉施設等での給食業務に1年以上の経験を有する者を1名以上業務に従事させること。
- (5) 栄養士法(昭和22年法律245号)に規定する栄養士の資格を有する者を献立の作成に従事させること。
- (6) 申請書等の提出年月日から起算して過去2年間、食中毒事故による営業停止等の処分を受けていないこと。
- (7) 岩手県内に事業所を有し、受託業務内容を管理・監督できる者であること。
- (8) 製造物責任法(平成6年法律第85号)の規定による損害賠償責任を履行するため、生産物賠償責任保険に加入していること。
- (9) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申し立てをしている者若しくは更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立をしている者若しくは再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。
- (10) 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

3 入札参加者に求められる事項

- (1) 入札参加者は、次の書類を令和7年2月17日（月）午後5時までに15(3)の場所に各一部、提出しなければならない。

なお、仕様等について疑義がある場合は、次に掲げる書類（以下「提出書類」という。）の提出期限までの間に入札公告等に掲げる問い合わせ先に説明を求めることができる。

- ア 一般競争入札参加資格申請書（様式第1号）
- イ 契約実績届出書（様式第2号）
- ウ 技術者経歴書（様式第3号）

- エ 食中毒等の事故に関する申告書（様式第 4 号）
- オ 食品衛生法による営業許可書の写し
- カ 生産物賠償責任保険証書の写し
- キ 商業登記簿謄本の写し（個人の場合は営業証明書の写し）
- ク 契約実績を確認できる書類（契約書、仕様書等の写し）

（２） 提出書類を提出した者は入札日の前日までの間において当該提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

（３） 提出書類は、公立大学法人岩手県立大学において審査するものとし、仕様及び特質等を満たし、かつ、業務実施体制が整備され、業務を履行できると認められた者に限り入札に参加できるものとする。

なお、提出書類の補足、補正等は認めるが、令和 7 年 2 月 18 日（火）午後 5 時までとする。
また、審査結果は、令和 7 年 2 月 19 日（水）までに FAX により通知する。

4 資本関係等のある会社の参加制限

次のいずれかに該当する関係がある複数の者は、入札に重複して入札参加資格申請書を提出することができない。

なお、これらの関係にある複数の者から申請があった場合は、その全ての者の入札を認めないものとする。

（１） 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が、会社更生法第 2 条第 7 項に規定する更生会社又は民事再生法第 2 条第 4 号に規定する再生手続き中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

ア 親会社（会社法第 2 条第 4 号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

（２） 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

（３） 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する中小企業等協同組合とその組合員又はその会員の場合

（４） その他入札の適正さが阻害されると認められる場合。その他、（１）から（３）と同視し得る関係があると認められる場合

（５） 入札参加希望者が（１）から（４）の制限に対応することを目的に連絡を取ることは、公正な入札の確保に抵触するものではない。

5 入札の方法等

（１） 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者で

あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載するものとする。

(2) 入札書を 7(1)の日時に 7(2)の場所に提出すること。

(3) 郵送、電報、電送、その他の方法による入札は認めない。

(4) 入札書の金額以外の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し入札参加者の印で押印をしておかなければならない。

また、一度提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(5) 代理人により入札に関する行為をさせようとする者は、入札書提出の前に委任状を提出しなければならない。

6 入札の不参加

3(3)により入札に参加できると認められた者は、入札に参加するものとする。ただし、やむを得ない事情により入札に参加できない場合は、入札に参加しないことができる。この場合、事情を申し出る必要はないが、入札に参加できなかった事情について、後日調査することがある。

7 入札、開札の日時及び場所

(1) 日時

令和 7 年 2 月 21 日（金）午前 11 時 00 分

(2) 場所

岩手県立大学宮古短期大学部 管理研究棟 1 階 会議室

(3) 入札の延期等

ア 天災、地変等により入札の執行が困難なときは、入札の執行を延期し、又は入札の執行を中止し、若しくは取りやめることがある。

イ 入札参加者が連合し、又は不隠な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。この場合、既に入札が執行されているときは、入札を無効にすることがある。

8 入札保証金

免除

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札書は、これを無効とする。

(1) 公告及び入札説明書に示した競争に参加する資格のない者が提出したもの

(2) 調達件名及び入札金額のないもの

(3) 入札参加者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のないもの又は判然としないもの

(4) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のないもの又は判然としないもの（記載のない事項又は判然としない事項が、入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理人であることが委任状その他で確認されたものを除く。）

(5) 調達件名に重大な誤りがあるもの

(6) 入札金額の記載が不明確のもの

(7) 入札金額の記載を訂正したもの

(8) 公告及び入札説明書に示した入札参加者等に要求される事項を履行しなかった者が提出したもの

(9) その他入札に関する条件に違反したもの

10 入札書に関する事項

入札書は、本学で示す書式により次のことを表示すること。

(1) 入札年月日

(2) 入札参加者の住所、氏名及び印（法人の場合は、所在地、商号又は名称、代表者の氏名及び印）

(3) 入札金額

(4) 件名

(5) 数量

(6) 履行期間

11 落札者の決定方法

(1) 本件調達に係る入札公告及び入札説明書で示した要件の全てを満たしている入札者であつて、別に定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

(3) (2)の同価の入札をした者のうち、立ち会っていない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札者に代わって入札執行事務に関係のない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。

12 開札に立ち会う者に関する事項

開札は、入札参加者又はその代理人を立ち会わせて行うものとする。ただし、入札参加者又はその代理人の立ち会がない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて行うものとする。

13 再度入札に関する事項

初度の入札において落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行うものとする。

14 契約に関する事項

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 落札者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を契約締結前に納付しなければならない。ただし、次に掲げる場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 落札者が保険会社との間に公立大学法人岩手県立大学を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該保険証券を提出したとき。

イ 落札者が過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行し、契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(3) 契約保証金は、契約の相手方が契約を履行しないときは公立大学法人岩手県立大学に帰属する。

(4) 契約条項は、別添契約書案のとおりとする。

(5) 落札者の決定後、契約書を作成し契約が確定するまでの間において、当該落札者が入札公告又は入札説明書に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合又は満たさないことが判明した場合は、契約を締結しない。

15 その他

(1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて入札参加者

又は契約の相手方が負担するものとする。

- (2) 令和7年度岩手県立大学の予算が確定されなかった場合にあっては、本件手続きについて停止の措置を行うことがある。

- (3) 入札及び契約に関する事務を担当する室等の名称及び所在地

岩手県立大学宮古短期大学部 事務局

〒027-0039 岩手県宮古市河南1丁目5番1号 電話番号 0193-64-2230